

国内における地球温暖化対策のため
の排出削減・吸収量認証制度
(J-クレジット制度)
実施規程
(プロジェクト実施者向け)

Ver. 4.0

平成 29 年 3 月 30 日

目次

第1章	総則	1
1.1	目的	1
1.2	用語の定義	1
1.3	本実施規程の構成	2
1.4	国際規格への準拠	2
1.5	基本文書一覧	3
第2章	プロジェクト実施に係る一般的要求事項	5
2.1	手続の流れ	5
2.2	プロジェクトが満たすべき要件	5
2.3	役割と責任	13
2.4	データ管理	13
2.5	クレジットの二重認証及び環境価値の二重主張の禁止	15
第3章	プロジェクトの計画に係る要求事項及び手続	16
3.1	必要な手続	16
3.2	方法論の選択	16
3.3	プロジェクト計画書の作成	17
第4章	プロジェクト登録に係る要求事項及び手続	20
4.1	必要な手続	20
4.2	妥当性確認	20
4.3	プロジェクト登録の申請	22
第5章	モニタリングに係る要求事項及び手続	23
5.1	必要な手続	23
5.2	モニタリングの実施	23
5.3	モニタリング報告書の作成	23
第6章	認証に係る要求事項及び手続	25
6.1	必要な手続	25
6.2	認証の要件	25
6.3	検証	26
6.4	認証の申請	27
6.5	計画変更を伴う場合	28
第7章	クレジットの移転に係る要求事項及び手続	30
7.1	必要な手続	30
7.2	口座の開設	30
7.3	クレジット移転	30

第 8 章	森林管理プロジェクトに係る特別措置.....	31
8.1	森林管理プロジェクト実施者の義務.....	31
8.2	自然攪乱や収用などの避けがたい土地転用への対処.....	33

第1章 総則

1.1 目的

国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）実施規程（プロジェクト実施者向け）（以下「本実施規程」という。）は、J-クレジット制度において、国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度（J-クレジット制度）実施要綱（以下「実施要綱」という。）に定められているプロジェクトの要件及び手続の流れに基づき、プロジェクト実施者がプロジェクトを実施する際の要求事項及び従うべき具体的な手続について定めるものである。

なお、森林管理プロジェクトの場合は、別途記載のない限り、「排出活動」を「吸収活動」、「排出削減量」を「吸収量」と読み替える。

1.2 用語の定義

本実施規程で使用する用語の定義は、実施要綱に定めるもののほか、次の定義に従うものとする。

用語	定義
経済的障壁	プロジェクトを実施することに伴う投資費用の負担又はランニングコストの増加等によりプロジェクトの実施を妨げる事情
一般慣行障壁	技術に対する認知度の不足、業界特有の商慣行の存在等によりプロジェクトの実施を妨げる事情
更新プロジェクト	プロジェクト実施前に存在する設備の全部又は一部に代わって排出削減に寄与する新しい設備を導入するプロジェクト
新設プロジェクト	設備を導入するプロジェクトのうち、更新プロジェクト以外のプロジェクト
標準的な設備	新設プロジェクトを開始する時点で選定される可能性が高い標準的な設備
排出削減見込み量	プロジェクト計画書の作成時に試算する排出削減量の想定値
影響度	排出削減見込み量に対する排出量の割合
プログラム型プロジェクト	一定の追加的要件を満たす削減活動をまとめて一つのプロジェクトとし、随時追加することができるプロジェクト
プログラム型運営・管理者	プログラム型プロジェクトを実施するに当たり、1つのプロジェクトとして取りまとめられる削減活動を適切に運営・管理する者

1.3 本実施規程の構成

本実施規程の構成は、以下のとおりである。

第1章 総則	目的や引用規格等について示す。
第2章 プロジェクト実施に係る一般的要求事項	プロジェクト実施に当たりプロジェクト実施者に求められる一般的な要求事項及び手続の流れについて示す。
第3章 プロジェクト計画書作成に係る要求事項及び手続	プロジェクト実施者がプロジェクト計画書を作成する際の要求事項及び手続を示す。
第4章 プロジェクト登録に係る要求事項及び手続	プロジェクト実施者がプロジェクト登録の申請を行う際の要求事項及び手続を示す。
第5章 モニタリングに係る要求事項及び手続	プロジェクト実施者がモニタリングを行う際の要求事項及び手続を示す。
第6章 認証に係る要求事項及び手続	プロジェクト実施者が認証の申請を行う際の要求事項や手続を示す。
第7章 クレジットの移転に係る要求事項及び手続	プロジェクト実施者がクレジットの移転を行う際の要求事項及び手続を示す。
第8章 森林管理プロジェクトに係る特別措置	森林管理プロジェクト実施者に対する追加的な要求事項や手続を示す。
附則	改訂履歴

1.4 国際規格への準拠

本実施規程は、プロジェクトレベルでの排出削減量の算定・報告に関する国際標準である ISO 14064-2 に準拠して作成している。

- ISO 14064-2 温室効果ガス — 第二部:プロジェクトにおける温室効果ガスの排出量の削減又は吸収量の増加の定量化、モニタリング及び報告のための仕様並びに手引 — 本実施規程においては、下記のように、ISO 14064-2 の要求事項及び J-クレジット制度において追加的に要求される事項を、プロジェクト実施者が満たすべき要求事項として本文に記載し、各要求事項に対する補足説明を点線枠内に記載している。

また、一部のプロジェクトに対する追加的な要求事項や手続については、二重線枠内に記載している。

(例)

X.X 見出し

本文 (※プロジェクト実施者が満たすべき要求事項や実施すべき手続)

(例) □□□を実施する場合、△△△に従わなければならない。(※下線部分については、以下の点線枠内に解説等を記載)

(1) □□□

※本文中の下線部分に対応する事項に関する補足説明等

(2) △△△

※本文中の下線部分に対応する事項に関する補足説明等

＜一部のプロジェクトに対する追加的な要求事項・手続＞

一部のプロジェクトに対する追加的な要求事項・手続を二重線枠内に記載

【(例) 森林管理プロジェクトを行う場合のみ参照】

本文 (※上記に該当するプロジェクト実施者が追加で満たすべき要求事項や実施すべき手続)

(例) ○○○を実施する場合、■■■■に従わなければならない。(※下線部分については、以下の点線枠内に解説等を記載)

(イ) ○○○

※本文中の下線部分に対応する事項に関する補足説明等

(ロ) ■■■■

※本文中の下線部分に対応する事項に関する補足説明等

1.5 基本文書一覧

Jークレジット制度における文書類は以下のとおりである。このうち、プロジェクト実施者がプロジェクトを実施する上で、従うべき要件を定めた基本文書は以下の①、② (プロジェクト実施者向け)、③、⑤である。

	文書名	規定内容	利用者
①	実施要綱	Jークレジット制度の基本的方針及び原則、各種委員会等の業務並びにJークレジット制度を利用する者が従うべき要件及び手続を定めるもの	プロジェクト実施者 審査機関 等

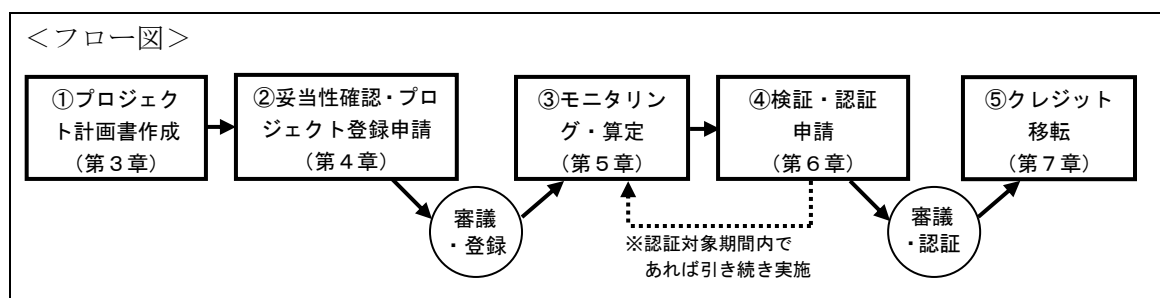
②	実施規程	プロジェクト実施者向け	プロジェクト実施者がプロジェクト計画書の作成から排出削減・吸収量の認証までの一連の手續において満たすべき要件を定めるもの(本文書)	プロジェクト実施者
		審査機関向け	審査機関が妥当性確認及び検証において、満たすべき要件を定めるもの	審査機関
③	モニタリング・算定規程		方法論に定められたモニタリング項目ごとに、従うべき具体的なモニタリング方法を定めるもの	プロジェクト実施者
④	方法論策定規程		方法論の策定に必要な要件及び策定手續を定めるもの	方法論策定者
⑤	方法論		排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法、モニタリング方法等を定めるもの	プロジェクト実施者
⑥	約款	プロジェクト実施者向け	プロジェクト実施者が、制度管理者との関係で契約の形で①,②,③,⑤の文書に規定された事項を遵守すべきことを定めるもの	プロジェクト実施者
		審査機関向け	審査機関が、制度管理者との関係で契約の形で①,②の文書に規定された事項を遵守すべきことを定めるもの	審査機関

第2章 プロジェクト実施に係る一般的要求事項

2.1 手続の流れ

プロジェクト実施者が従うべき手続の流れは以下のとおり。

- ① プロジェクト計画書の作成
- ② 妥当性確認・プロジェクト登録の申請
(審議・登録)
- ③ モニタリング・算定
- ④ 検証・認証の申請
(審議・認証)
- ⑤ クレジットの移転



2.2 プロジェクトが満たすべき要件

プロジェクトは、実施要綱第3章3.1.3に規定する以下の要件を満たさなければならない。

- ① 日本国内で実施されること
- ② プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたものであること（ただし実施要綱 Ver.3.1 の有効期限以前に登録申請したものを除く）
- ③ 認証対象期間に関する実施要綱 1.6 の規定に合致していること
- ④ 類似制度において、同一内容の排出削減・吸収活動によるプロジェクトが登録されていないこと
- ⑤ 追加性を有すること
- ⑥ 本制度で承認された方法論に基づいて実施されること
- ⑦ 妥当性確認機関による妥当性確認を受けていること
- ⑧ （森林管理プロジェクトの場合のみ）永続性担保措置が取られ、適切な認証対象期間が設定されていること
- ⑨ その他制度の定める事項に合致していること

2.2.1 日本国内で実施されること

本制度の対象となるプロジェクトは、日本国内で実施されるものでなければならず、海

外で実施されるものは対象外とする。

2.2.2 プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたものであること(ただし実施要綱 Ver.3.1の有効期限以前に登録申請したものを除く)

本制度の対象となるプロジェクトは、プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたものであり、それ以前に開始された取組は対象外とする。ただし、実施要綱 Ver.3.1の有効期限以前に登録申請したものについては、この限りでない。

(1) プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施

排出削減活動の場合、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日とする(例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする)。吸収活動(森林管理プロジェクト)の場合、植林若しくは森林経営計画又は森林施業計画に基づく適切な施業又は森林の保護(森林の巡視等を含む)を実施した日とする。

「プロジェクト登録を申請した日」は、プロジェクト計画書の表紙に記載したプロジェクト登録申請日とする。ただし、プログラム型プロジェクトで取りまとめられる個々の削減活動については、削減活動実績報告リストに記載した入会申込日が「プロジェクト登録を申請した日」に該当し、その2年前の日以降に実施されたものが本制度の対象となる。

2.2.3 類似制度において登録されていないこと

プロジェクト実施者が本制度で登録しようとする排出削減・吸収活動が、他の類似制度にも登録されている場合、本制度の登録を受けることはできない。

(1) 他の類似制度

他の類似制度としては、例えば、以下があげられる。

- グリーン電力証書
- グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度
- 地方公共団体が実施するCO2排出削減・吸収量認証制度

2.2.4 追加性を有すること

各プロジェクトにおける追加性の有無については、原則、経済的障壁の有無によって評価する。ただし、方法論において一般慣行障壁による追加性の証明を認められている場合は、一般慣行障壁の有無によって追加性の有無を評価する。また、方法論において追加性の評価は不要とされている場合は、プロジェクトごとに追加性の評価を行わなくても、追加性を有するものとみなす。

なお、法令で義務付けられている設備の導入等による削減活動は、追加性を有していないため、本制度の対象プロジェクトとすることはできない。

(1) 経済的障壁を有することの判断基準は以下のとおり。

①設備の導入を伴うプロジェクト

導入する設備の投資回収年数が 3 年以上であること又はプロジェクトの実施前後でランニングコストが増加すること。

更新プロジェクトにおける投資回収年数は、原則、次式により算定する。

$$\text{投資回収年数} = \frac{\text{設備投資費用} - \text{補助金額}}{\text{年間のランニングコスト削減額}} \geq 3$$

投資回収年数の算出においては、以下の点に留意すること。

- ・ 原則、設備投資ごとに評価を行うこと。
- ・ 設備導入に対する補助金の交付を受けた場合には、その金額を設備費から減じること。
- ・ プロジェクト計画書作成時点で既存設備を第三者に売却していた場合は、売却益を設備費から減じること。
- ・ プロジェクトの実施に直接的に関係するもののみを評価対象に含めること。
- ・ 算定に用いる金額は、原則、契約金額を用いること。
- ・ 燃料費の算定に用いる燃料単価は、プロジェクト実施前については、プロジェクト開始前の直近 1 年間の平均購入単価、プロジェクト実施後については、プロジェクト実施直後の購入契約単価を用いて算定すること。
- ・ ランニングコストの削減額を評価する際には、プロジェクトの実施前後で同等の活動量を想定すること。

(1) 投資回収年数

投資回収年数は、原則、設備投資ごとに評価を行う。ただし、以下のように、プロジェクトによる削減効果が複数の方法論、設備又はプロジェクト実施主体等にまたがっており一体不可分な場合は、一体として投資回収年数の評価ができる。

① 複数の方法論にまたがる設備導入を行う際に、技術的な連携がある場合

(技術的連携の有無の判断の具体例)

- ・ 稼働量が一定とならない再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備と、不足する熱量を補うボイラー等熱源設備を同時に導入するプロジェクトのように、一方の設備の稼働に対してもう一方の設備の稼働が必要不可欠である場合は、技術的連携があると考えられる。
- ・ 空調と照明を同時に導入するプロジェクトのように、同じ敷地や建屋内に同時に設置する設備であっても、それぞれが独立して稼働し、影響を及ぼしあわない場合は技術的連携がないと考えられる。

② 複数の設備の導入を行う際に、技術的な連携がある場合

(技術的連携の有無の判断の具体例)

- ・共通の生産プロセス用の熱源として5台のボイラーを導入するプロジェクトにおいて、1台目の導入時点で5台分の燃料供給設備等の投資を行い、2台目以降は設備本体のみの投資となる場合は、ボイラー5台の導入と燃料供給設備等の導入は技術的な連携があると考えられる。
- ・一方、同様に5台のボイラーを導入するプロジェクトであっても、共通の生産プロセスに用いられず物理的に独立している場合は、技術的な連携はないと考えられる。

③ プロジェクト実施者以外の者がイニシャルコスト又はランニングコストを負担している場合

(具体例)

- ・街路灯の更新プロジェクトにおいて、プロジェクト実施者である地方公共団体がイニシャルコストを負担しているが、ランニングコストは管理組合が負担している場合。
- ・バイオマスペレットを使用するプロジェクトにおいて、プロジェクト実施者はペレット使用者であるが、ペレット供給者の負担によってペレット使用者のコストが小さくなっているような場合。

(2) プロジェクトの実施に直接的に関係するもの

- ・プロジェクトの実施と直接的に関係する設備投資費用には以下のものが想定される。
- ・プロジェクトと直接関係がない範囲を含む場合は、合理的根拠により按分することが必要。ただし、按分が不可能な場合については、追加性の評価が有利にならないように算定を行うこと。

設備投資費用に含める範囲の例

費目	具体例
設備費	・ 設備取得費
付帯設備費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料投入装置 ・ 燃料タンク ・ 制御・操作盤 ・ 受変電設備 ・ 計量器（モニタリング用） ・ モニター（エネルギー消費量の把握に必要なものに限る） ・ 配管、配電線
設置・補修工事費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置工事費（原則、設備投資費用を計上する設備及び付帯設備の設置に対するもの） ・ 補修工事費（設備設置に必要不可欠なもの）

ランニングコストに含める範囲の例

費目	具体例
燃料費	・燃料費
運転保守費	・専属オペレーターの人件費
	・メンテナンス費用（対象設備に対するメンテナンス契約費用等）
その他	・設備を設置した土地の賃料
	・消耗品（白熱電球の交換費用等）
	・原料費（BDF 製造に用いる廃油調達コスト等）

※プロジェクトの実施に伴い外部へ供給する電力、熱等による収益は、プロジェクト実施後のランニングコストから控除すること。

(3) 契約金額を用いること

・店頭で商品を購入し代金を支払うような売買契約の場合は支払金額を用いることができる。

(4) プロジェクト実施前の燃料単価

・投資回収年数の判断時点で、長期契約を締結している等により、プロジェクト実施前の直近1年間の平均購入単価が、新たに購入する場合の適切な単価と比べて著しく低い場合には、プロジェクト実施前の燃料単価は、新たに購入する場合の適切な単価を用いる。

(5) プロジェクト実施後の燃料単価

・投資回収年数の判断時点で燃料の購入契約がなされていない場合は、その時点で適切な単価を用いて試算することができる。

②設備の導入を伴わないプロジェクト

プロジェクトの実施前後でランニングコストが増加すること。

(2) 一般慣行障壁

一般慣行障壁の有無の証明においては、以下の点に留意すること。

- ・当該技術の普及を妨げる障壁が特定できること。
- ・特定した障壁により、実際に普及が妨げられていることが合理的に説明できること。

2.2.5 方法論に基づいて実施されること

本制度の対象となるプロジェクトは、本制度において承認された方法論に基づいて実施されるものでなければならない。

(1) 承認された方法論

本制度において承認された方法論については、

<http://japancredit.go.jp/menu04/methodology.html> を参照のこと。

ただし、新規に提案された方法論案がパブリックコメントにかけられている場合は、当該方法論案に基づいてプロジェクト計画書を作成し、妥当性確認を受けることができる。なお、当該方法論案が承認されなかった場合は、プロジェクト登録もなされない。

2.2.6 妥当性確認機関による妥当性確認を受けていること

プロジェクト実施者は、プロジェクト登録に当たって、妥当性確認機関へプロジェクト計画書を提出し、妥当性確認を受けなければならない。妥当性確認時に、プロジェクト計画書において本制度の要求事項を満たしていない箇所があることが判明した場合には、妥当性確認機関の指摘に基づき、プロジェクト計画書を修正しなければならない。原則として、すべての修正がなされるまで、妥当性確認は完了しない。

(1) 妥当性確認機関

本制度に登録されている妥当性確認機関については、

<http://japancredit.go.jp/menu04/vvb.html> を参照のこと。

(2) 妥当性確認

妥当性確認の手續等については、本実施規程 4.2 を参照のこと。

2.2.7 (森林管理プロジェクトの場合のみ) 永続性担保措置が取られ、適切な認証対象期間が設定されていること

具体的内容は本実施規程第 8 章を参照すること。

2.2.8 その他制度の定める事項に合致していること

プログラム型プロジェクトを実施する場合には、以下の要件を満たさなければならない。

- ① プログラム型運営・管理者は、プロジェクトを適切に運営・管理できる体制を備えること。
- ② プログラム型運営・管理者は、プログラム型プロジェクトを構成する削減活動が以下の要件を満たすことを確認しなければならない。
 - i) 個々の削減活動が、実施要綱第 3 章 3.1.3 に規定するプロジェクトの要件を満たすものであること。ただし、「妥当性確認機関による妥当性確認を受けていること」については、プログラム型運営・管理者がプログラム型プロジェクトを運営・管理することにより担保されるものとする。

- ii) 個々の削減活動が、類似制度及び本制度のプロジェクトとして登録されていないものであること。
- iii) 取りまとめる削減活動すべてに共通する属性として次のいずれかに該当すること。
- a. 家庭部門における削減活動
 - b. 運営・管理者又はその構成者が実施する削減活動
 - c. 運営・管理者により燃料の供給を受ける者における当該燃料に係る削減活動
 - d. 運営・管理者により設備の供給を受ける者における当該設備を用いた削減活動
 - e. 国又は地方公共団体を財源とする同一の補助金の受給者における当該補助金に係る削減活動
- iv) 全ての削減活動に適用される方法論、及び主要排出量の算定に用いる活動量のモニタリング項目が共通であること。方法論及びモニタリング項目が共通であるという要件を満たした上で、燃料の種類やモニタリング方法の分類等が異なる削減活動が混在する場合、それらの属性毎に排出削減量の算定方法、モニタリング方法およびデータの収集・記録・保管の手続等が定められなければならない。
- ③ プログラム型運営・管理者は、プログラム型プロジェクトに係る手続を実施すること。

また、プログラム型プロジェクトについては、プログラム型運営・管理者が適切な運営・管理体制を備えていることについて、妥当性確認を受けなければならない。

(1) 適切な運営・管理体制を備えること

プログラム型運営・管理者は、プログラム型プロジェクトの対象とする個々の削減活動が上記の要件を満たしていることを確認する方法及び個々の削減活動に関する情報を収集・管理する方法をあらかじめ定め、効率的にプログラム型プロジェクトを運営することが望ましい。具体的には、以下のような措置を講じることで、効率的にプログラム型プロジェクトを運営・管理することが可能になると考えられる。

<例1>

住宅用太陽光発電設備の導入プロジェクトの場合

●情報収集の効率化

- ・発電電力量については計量器の値の写真による確認、売電電力量については電力会社の買取明細による確認に限定することで、削減活動を実施する個々の家庭が報告すべき情報をテンプレート化できる。

- ・ハウジングメーカー等が運営する HEMS サービスの利用者のみを対象とすることで、ハウジングメーカーから一元的に情報を収集することが可能となる。

●値の特定又は固定化

- ・投資回収年数の評価に必要な kW 当たりの発電電力量を、統計値を用いて想定できる。また、売電単価を固定化（算定が保守的となるよう、最も高い値を想定）することで、確認項目を減らすことができる。

<例 2>

空調機メーカーが自社の特定製品を導入する場合

●情報収集の効率化

- ・現行の顧客情報管理システムの利用や、定期メンテナンスサービスとあわせてエネルギー使用量の把握等を行うことで、空調機の導入先が自ら報告するコストを削減できる。（値の確認間違い等のリスクを低減できる。）

●値の特定又は固定化

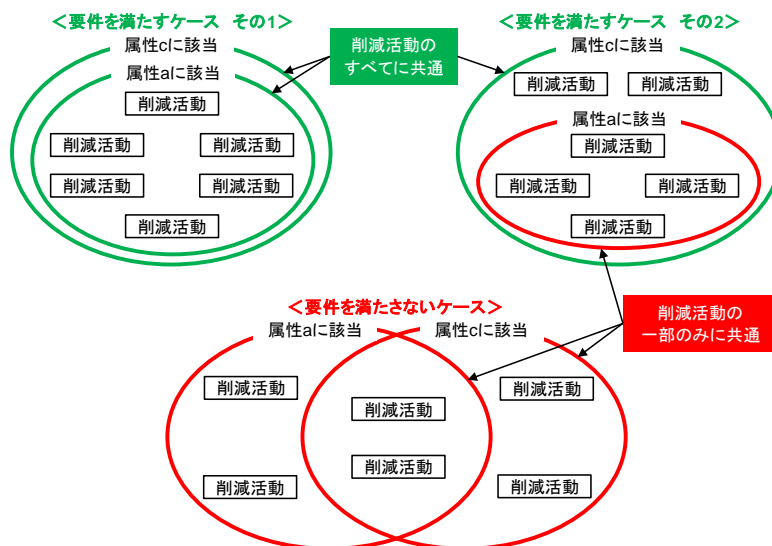
- ・機器の効率や容量を予め特定（又は固定）することで、確認項目を減らすことができる。

(2) 類似制度及び本制度のプロジェクトとして二重登録されていない

特に、プログラム型プロジェクト間での二重登録には留意が必要である。

(3) 取りまとめる削減活動すべてに共通する属性として次のいずれかに該当

a から e の属性のうち少なくとも 1 つが、取りまとめる削減活動すべてに該当しなければならない。複数の属性に該当する削減活動が存在しても構わない。下図を参照のこと。



(注) いずれのケースも削減活動総数が6だった場合の例。

(4) 方法論、及び主要排出量の算定に用いる活動量のモニタリング項目が共通であること

2つ以上の方法論を組み合わせる場合、その組み合わせも共通であることが必要

である。主要排出量の算定に用いる活動量のモニタリング項目は、同一方法論においても複数から選択できる場合があるが（例えば方法論 EN-S-001 では燃料使用量、温水・熱媒油使用量、蒸気使用量、又は生成熱量から選択可）、これも全ての削減活動について共通（2 つ以上の方法論を組み合わせる場合は各方法論に対応するモニタリング項目の組み合わせが共通）であることが必要である。燃料の種類（例えば方法論 EN-R-001 における木質ペレット、木質チップ、薪等）やモニタリング方法の分類（例えば活動量のモニタリング方法の分類 A、B、C）が異なる排出削減活動は、それらの属性毎に整理して管理されなければならない。例えばモニタリング報告書に添付する削減活動実績報告リストは属性毎に作成することが必要である。

(5) その他

プログラム型プロジェクトについては、プロジェクトの規模が拡大していくことから、類似制度や本制度の他のプロジェクトとの二重登録の回避や適切な運営・管理の実施について慎重な対応が必要となる。そのため、1年に1回程度定期的に検証機関による検証を受けることが望ましい。また、プログラム型運営・管理者は、全ての削減活動を実施する者に対し、J-クレジット制度の基本的要求事項や収益の処分方法等について認識できるように説明を行うことが望ましい。

また、プログラム型プロジェクトを構成する個々の削減活動を実施する者に低炭素社会実行計画の参加者が含まれている場合は、当該プログラム型プロジェクトから創出されるクレジットは低炭素社会実行計画の目標達成に活用することはできない。

2.3 役割と責任

プロジェクト実施者は、プロジェクト計画書の作成、モニタリングの実施及びモニタリング報告書の作成を行い、プロジェクト計画書及びモニタリング報告書の記載内容について責任を負う。

2.4 データ管理

プロジェクト実施者は、プロジェクト登録の申請及び認証申請の際に必要なデータについては、適切にデータ品質の管理をしなければならない。また、これらのデータについては、認証対象期間終了後2年間保存しなければならない。

(1) データ品質の管理

データの品質を管理する上では、以下の事項を実施することが望ましい。

① モニタリング・算定・報告に必要な体制の構築

- データの漏れや間違い等をなくすためには、データを収集・把握する方法及びモニタリング報告書等を作成する方法を確立し、そのための体制を整備することが有効である。具体的には、以下の事項を実施することが望ましい。

- ◇ 責任者や担当者の任命：必要な役割を整理し、役割ごとに担当者を定める。責任者となった者は、モニタリング報告書の作成やデータの管理・保管等の実施に責任を持ち、未実施の場合には関係者に是正させる。また、モニタリングポイントの管理責任者及び担当者を任命して、モニタリングの把握、計量器の維持管理を行う。
- ◇ 手続の確立：誰が何をいつ実施するかを定め、担当者の変更等があっても円滑に事業が実施できる体制を構築する。
- ◇ チェック体制の整備：収集されたデータが必ず確認されるような仕組みを構築する。

② 品質保証 (QA) ・品質管理 (QC)

- データの正確性を確保するためには、整備した体制が適切に機能していることの確認と、個々のデータに間違い等がないことの確認を行うことが重要である。一般的に、前者を品質保証 (Quality Assurance : QA)、後者を品質管理 (Quality Control : QC) という。

(品質保証 (QA) /品質管理 (QC) の具体例)

- ・ 定期的に (1~2 年に 1 回程度)、以下を実施する。
 - i) データを記録・入力した本人とは別の者が、全ての記録の中から任意にデータを取り出し、定められた方法どおりに記録、入力等が行われているか、入力ミスがないか等を確認する。
 - ii) 上記において、データの間違いや体制の不備等が発覚した場合は、担当者へ対応見直し等を実施させるとともに、必要に応じて責任者に対して体制の見直し等を実施させる。
- ・ 責任者は各モニタリング担当者に対して (変更があれば都度)、適切なモニタリングができるように、制度の内容、モニタリング手順、計量器の維持・管理、モニタリング報告書の記載方法等についての説明を行う。

③ 計量器の維持・管理

- 正確なモニタリングを行うためには、一定の精度が確保された計量器を使用することが求められる。特定計量器を使用する場合は、計量法に基づく検定等を受けていることや、当該検定が有効期限内であることが必要である。特定計量器以外の計量器を使用する場合は、関連する国際規格 (例えば、国際標準化機構)、国内規格 (例えば、日本工業規格) 又は業界標準等の適切な慣行により校正された機器を使用することが必要である。
- 計量器が故障する場合も想定されるため、計測データが異常値となっていないか、定期的に確認することが望ましい。

(2) 認証対象期間終了後 2 年間保存

クレジット認証申請時においても、プロジェクト計画書作成時のデータの確認が必要となる場合 (例えば、ベースライン見直しによる計画変更時等) 又はクレジット認証期間終了後

においても制度管理者等による情報確認が必要となる場合が想定されるため、本制度の利用において必要なデータについては、認証対象期間終了後も2年間保存しておく必要がある。

【森林管理プロジェクトの計画を行う場合のみ参照】

森林管理プロジェクトのプロジェクト実施者は、プロジェクト登録の申請及び認証申請の際に必要なデータについては、認証対象期間終了後10年間保存しなければならない。

2.5 クレジットの二重認証及び環境価値の二重主張の禁止

プロジェクト実施者は、本実施規程 6.2.1 に規定されるように、他の類似制度において認証を受けた期間については、本制度においての認証を受けてはならない。

また、クレジットを他者に譲渡（売却）した場合には、他者に譲渡（売却）したプロジェクト実施者は、原則として譲渡（売却）したクレジット分を自らの排出削減量として主張してはならない。

(1) 自らの排出削減量として主張してはならない

プロジェクト実施者が創出したクレジットを他者に譲渡（売却）した場合、プロジェクトの温室効果ガス削減分又は吸収分の環境価値は譲渡先（売却先）に帰属することとなるので、プロジェクト実施者はその分の環境価値を主張してはならない。

例えば、プロジェクトの実施により 100t-CO₂ の排出削減量が認証された場合に、プロジェクト実施者が 100t-CO₂ の排出削減を主張し、クレジット購入者がクレジット 100t-CO₂ 分を自らの削減量として主張した場合、プロジェクト実施者とクレジット購入者の両方が 100t-CO₂ の排出削減を主張することとなる。この場合、実際は 100t-CO₂ の排出削減量に対して 200t-CO₂ の排出削減量が主張されてしまうため、これを禁止するものである。

主張できる内容と、主張できない内容の例は以下のとおり。

- 主張できる内容：(例) 当該プロジェクトは、J-クレジット制度に登録されたプロジェクトです。
- 主張できない内容：(例) 当該事業により CO₂ を削減しています。

また、プロジェクト実施者が地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス算定報告公表制度や地方公共団体の条例に基づく計画書制度、及び自ら発行する環境報告書等において自らの排出量を報告する場合、クレジットを他者に譲渡（売却）した場合にはクレジット分を排出量と見なし、上乗せして報告することとなる。報告制度側において、当該手続が定められている場合は、それに従わなければならない。

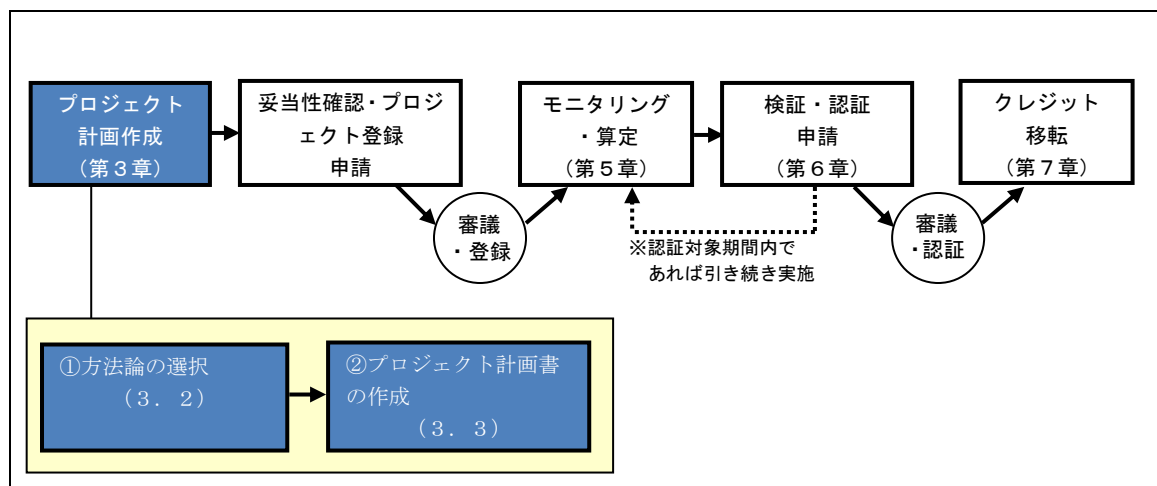
なお、国の計画又は法律等において各取組の効果を重複記載することが認められている場合においては、この限りではない。

第3章 プロジェクトの計画に係る要求事項及び手続

3.1 必要な手続

プロジェクト実施者が、プロジェクト計画書を作成する上で必要な手続及びフローは以下のとおり。

<手続及びフロー>



3.2 方法論の選択

プロジェクト実施者は、プロジェクトの計画に当たり、実施しようとするプロジェクトに対応する方法論を選択する必要がある。

方法論の選択に当たっては、実施しようとするプロジェクトが方法論の適用条件をすべて満たしていること及び方法論に定められたモニタリング項目が全てモニタリング可能であることを確認する必要がある。適用条件を満たさない場合又はモニタリングが不可能な項目がある場合は、当該方法論を選択することはできない。なお、実施しようとするプロジェクトに対応する方法論がない場合は、新たな方法論の承認を申請することもできる。

(1) 方法論の選択

<http://japancredit.go.jp/menu04/methodology.html> を参照の上、実施しようとするプロジェクト（例えば、ボイラーの導入等）に対応した方法論があるか確認する。なお、一部の方法論については、それを利用するに当たって、プロジェクト計画書作成前に制度管理者へ確認することが必要となるので、上記サイトから開いた方法論文書の冒頭にその旨の表示があった場合は、方法論の利用を希望する旨を速やかに制度管理者へ連絡すること。

(2) 新たな方法論の承認を申請する

新たな方法論の承認を申請する場合は、方法論策定規程 4.1 に記載されている手続に従っ

て行う。なお、新たに方法論を申請せずに既存の方法論で対応できる場合等もあるため、まずは制度管理者に相談することが望ましい。

3.3 プロジェクト計画書の作成

プロジェクト実施者は、所定の様式を用い、選択した方法論に記載された方法に従ってプロジェクト計画書を作成しなければならない。

プロジェクト計画書の作成において重要となるのは、排出削減見込み量の算定と、方法論及びモニタリング・算定規程に基づいたモニタリング計画の作成である。当該段階において、排出削減見込み量や排出量の影響度がある一定の数値以下であることの証明を行う必要がある場合は、排出削減見込み量が過剰に評価されないよう適切な想定値を設定しなければならない。

(1) 排出削減見込み量の算定

以下の流れに沿って、排出削減見込み量の算定を行う。

①排出活動の特定

方法論の「2. 排出削減量の算定」内の<排出削減量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出活動>の記載内容に従い、プロジェクトにおいて算定対象とすべき排出活動を特定する。

②モニタリング項目の確認

①において算定対象として特定した排出活動について、方法論の「6. モニタリング方法」を参照し、排出量の算定に必要なモニタリング項目（算定に必要なデータの種類）を確認する。モニタリング項目は、プロジェクト実施後排出量及びベースライン排出量のそれぞれについて確認する。

③排出削減見込み量算定のためのデータの設定

②で確認した各モニタリング項目について、排出削減見込み量を算定するための値を設定する。

◇ ベースライン設備の効率については、新設プロジェクトのように実績データがない場合は、方法論の解説を参照して標準的な設備の値を設定する。

◇ プロジェクト実施後の活動量（生成熱量や製品生産量等、方法論ごとに規定されるもの）については、プロジェクト計画段階では実績データがないため、過去の実績データで代用する等により、適切な値を設定する。

<過去の実績データを当てはめる場合>

- ・熱生成を伴うプロジェクト（例えば、ボイラーの更新）におけるプロジェクト実施後の活動量については、プロジェクト実施前における直近1年分（あるいは直近の1年度分）の生成熱量（燃料使用量の実績データを基に算定）を当てはめて値を設定する。
- ・燃料転換（例えば、重油から天然ガスへの転換やバイオマスへの転換）を伴う場合は、燃料組成の違い（発熱量の違いや含水率の影響等）を適切に踏まえて値を設定する。

<過去の実績データがない場合（新設プロジェクト等の場合）>

- ・プロジェクト実施者の事業計画（例えば生産計画等）等を基に、導入した設備の仕様等を踏まえ適切に推計する。
- ◇ 年度により値の異なるデフォルト値についても、プロジェクト計画書作成段階においてその値が明らかとなっている直近年度の値を代用する。
- ◇ また、方法論の「2. 排出削減量の算定」に記載された「付随的な排出活動」のうち、影響度が5%未満であることを証明しようとするもの（妥当性確認時に影響度が1%未満であるものは排出量の算定は不要であり、1%以上5%未満であるものは妥当性確認時に確定した影響度を検証時に使用することとなる。）については、可能な限り実態に即したデータを用いるか、排出削減量が過剰に評価されないような想定値を使用しなければならない。

④排出削減見込み量の算定

③で設定・想定した値を基に、適用する方法論に定められた算定式に従って排出削減見込み量の算定を行う。

(2) モニタリング計画の作成

以下の流れに沿って、モニタリング計画を作成する。

①モニタリング方法の決定

ベースライン排出量及びプロジェクト実施後排出量の算定に必要なモニタリング項目（特にエネルギー使用量や活動量等、プロジェクト実施後に継続的なモニタリングが必要となる項目）について、どのような方法で計測するか（購買量に基づく方法か、計量器による実測に基づく方法か等）、計量器により実測する場合においてはどこで計測するか（モニタリングポイント）等について、モニタリング・算定規程及び方法論を参照しつつ、実施しようとするプロジェクトに適した方法を決定する。

②モニタリング体制の構築

本実施規程 2.4 を参照し、適切なモニタリング体制を構築する。

【プログラム型プロジェクトを実施する場合のみ参照】

プログラム型運営・管理者は、定められた様式に従って、プログラム型プロジェクト計画書を作成しなければならない。モニタリングにおいてサンプリング手法を適用する場合は、モニタリング・算定規程第2章 2.8 に従ってサンプリング計画を策定し、プログラム型プロジェクト計画書に記載しなければならない。

(1) プログラム型プロジェクト計画書の作成

プログラム型プロジェクト計画書の作成においては、通常のプロジェクト計画書の作成の手順（本節において前述）に加え、プログラム型運営・管理者が、プログラム型プロジ

プロジェクトを運営・管理できる体制を備えていることについて具体的に記載することが重要となる。

(2) サンプルング計画

サンプルングを実施する場合には、プロジェクト計画書において、以下の項目を含むサンプルング計画を記載する。

- ・ サンプルングの目的
- ・ 収集データ及び実測対象
- ・ 母集団の構成・リスト及びその特性
- ・ 適用するサンプル抽出法と当該抽出法の利用が妥当であることの合理的な説明
- ・ サンプル数（評価式を含む）
- ・ データ収集・管理・分析方法及び非標本誤差への対応方法
- ・ 実施方法（スケジュール、対応者等）

【森林管理プロジェクトの計画を行う場合のみ参照】

森林管理プロジェクト実施者は、プロジェクト計画書に加え、本実施規程 8.1.1 を満たすことを具体的に示した必要書類を合わせて作成しなければならない。詳細は、本実施規程 8.1.1 参照。

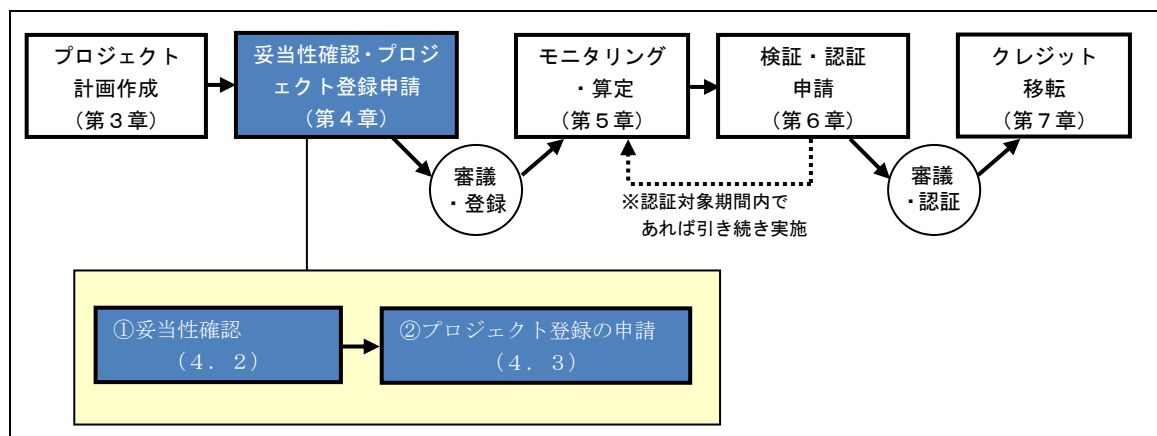
- ・ (プロジェクト実施地において、プロジェクト実施者以外の各種権利保有者がいる場合)
「森林管理プロジェクトにおけるプロジェクト対象地に関する永続性確認覚書」
- ・ (プロジェクト実施地が含まれる森林経営計画又は森林施業計画において、プロジェクト実施者以外の各種権利保有者がいる場合)
「森林管理プロジェクトにおけるプロジェクト対象地以外の土地に関する永続性確認方法についての説明会実施記録」

第4章 プロジェクト登録に係る要求事項及び手続

4.1 必要な手続

プロジェクト実施者が、プロジェクトの登録申請をする上で必要な手続及びフローは以下のとおり。

<手続及びフロー>



4.2 妥当性確認

プロジェクト実施者は、作成したプロジェクト計画書が、「実施要綱」、「本実施規程」、「方法論」及び「モニタリング・算定規程」に定める要件を満たしていることを証明するため、妥当性確認機関による妥当性確認を受けなければならない。

妥当性確認を受けるに当たっては、以下の手続を実施する必要がある。

4.2.1 妥当性確認機関の選定

プロジェクト実施者は妥当性確認機関を選定しなければならない。

(1) 妥当性確認機関を選定

妥当性確認機関は、ISO 14065 認定を取得した認定分野に対応する方法論に基づくプロジェクトのみ妥当性確認を行うことができる。従って、各機関が取得した認定分野を確認することが重要である。各機関が認定を取得した認定分野及び各機関の連絡先を含めた妥当性確認機関の一覧については、<http://japancredit.go.jp/menu04/vvb.html> を参照のこと。また、妥当性確認は、プロジェクト実施者から独立した第三者である妥当性確認機関によって実施されなければならないため、妥当性確認機関との契約を行う前に、利害関係の有無について妥当性確認機関から確認される場合もある。

4.2.2 妥当性確認機関との契約締結

プロジェクト実施者は、妥当性確認機関と妥当性確認のための契約を締結しなければならない。

(1) 契約を締結

契約の締結に当たっては、以下の 5 つについて合意する必要がある。それぞれの内容については、妥当性確認機関から説明を受けること。

- 目的
- 基準
- 適用範囲
- 保証水準
- 重要性

また、事業採算性に関する情報など機微な情報の提供を求められる場合もあるため、守秘義務についても合意しておくことが望ましい。なお、妥当性確認機関は、妥当性確認を効率的に行うため、契約を締結する前にプロジェクトの内容やプロジェクトの実施環境を確認するとともに、モニタリング体制及びモニタリング方法並びに排出削減量の算定体制及び算定方法を含むデータ処理過程などを確認することがある。これらに関連する情報提供を求められた場合には、適切に対応すること。

4.2.3 妥当性確認機関への情報提供

妥当性確認を受けるに当たって、プロジェクト実施者は、プロジェクト計画書を妥当性確認機関に提出しなければならない。その他、プロジェクト計画書に記載した内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供をしなければならない。

(1) 妥当性確認の受審

妥当性確認においては、プロジェクト計画書の記載内容と実態が一致していること、及び「実施要綱」、「本実施規程」、「方法論」、「モニタリング・算定規程」に定められた要件への適合について確認される。そのため、これらに関連する情報の提供を求められた場合には適切に対応すること。

①実施規程（プロジェクト実施者向け）への適合の確認

- i) プロジェクトが満たすべき要件
- ii) データの管理

②方法論への適合の確認

- i) 適用条件
- ii) 排出活動

- iii) ベースラインの特定、ベースライン排出量及びプロジェクト実施後排出量
- ③モニタリング・算定規程への適合の確認
 - i) 活動量のモニタリングについて分類 B が適用されている場合の計量器等
 - ii) 活動量のモニタリングについて分類 C が適用されている場合の保守性

4.3 プロジェクト登録の申請

プロジェクト実施者は、プロジェクト登録の申請を行う際には、所定の様式に従ってプロジェクト登録の申請に必要な申請書類を作成するとともに、その他必要な書類を準備し、制度管理者に提出しなければならない。

<作成が必要な書類>

- ① プロジェクト計画書（妥当性確認機関が最終的に適合と判断したもの）
- ② 誓約書
- ③ プロジェクト登録申請書

<準備が必要な書類>

- ④ 妥当性確認報告書

(1) 妥当性確認報告書

妥当性確認報告書は、妥当性確認機関より受領すること。

なお、妥当性確認報告書を制度管理者に提出した後に、妥当性確認報告書に修正が生じた場合、妥当性確認機関から修正後の妥当性確認報告書を受け取り、速やかに制度管理者に差し替えを依頼すること。

(2) 制度管理者への提出

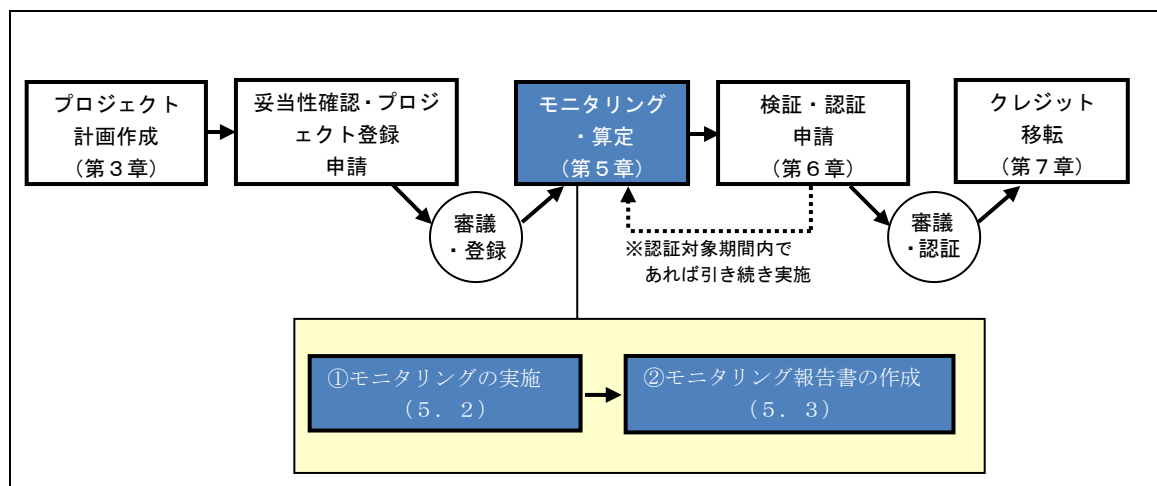
制度管理者による受付時や委員会での審議の結果、内容の不備等が発見された場合は、制度管理者より修正の連絡があるので、適切に対応すること。また、妥当性確認結果に関するものについて修正が求められる場合は、原則、プロジェクト実施者から妥当性確認機関へ連絡すること。

第5章 モニタリングに係る要求事項及び手続

5.1 必要な手続

プロジェクト実施者が、モニタリングを実施する上で必要な手続及びフローは以下のとおり。

<手続及びフロー>



5.2 モニタリングの実施

プロジェクト実施者は、プロジェクト計画書に従って、モニタリングを実施しなければならない。

モニタリング方法についてプロジェクト計画書からの変更が生じた場合は、計画変更に関する手続を実施しなければならない。計画変更の手続については、本実施規定 6.5 を参照すること。

5.3 モニタリング報告書の作成

プロジェクト実施者は、実施したモニタリングの結果について、定められた様式に従ってモニタリング報告書を作成しなければならない。

(1) モニタリング報告書の作成

モニタリング報告書の作成において重要となるのは、プロジェクト計画書に基づいて排出削減量の算定をすることである。以下に具体的手順等を示す。

①モニタリングデータの確認

- i) 排出削減量の算定に必要な実測データ等が、プロジェクト計画書どおりにモニタリングされたものかどうか確認する。
- ii) 制度のデフォルト値を利用する場合は、年度ごと等に値が変更されるものもあるため、

方法論やモニタリング・算定規程を確認し、適切なデフォルト値が使われていることを確認する。

②排出削減量の算定

- i) プロジェクト計画書作成時の方法論の算定式に従い、排出削減量を算定する。

【プログラム型プロジェクトを実施する場合のみ参照】

プログラム型運営・管理者は、定められた様式に従いプログラム型モニタリング報告書及び削減活動実績報告リストを作成しなければならない。

モニタリングにおいてサンプリング手法を適用する場合は、プログラム型プロジェクト計画書に記載したサンプリング計画に従ってサンプリングを実施し、プログラム型モニタリング報告書に記載しなければならない。

(1) プログラム型モニタリング報告書の作成

プログラム型モニタリング報告書の作成においては、通常のモニタリング報告書の作成の手順（本節において前述）に加え、登録されたプログラム型プロジェクト計画書どおりにプログラム型プロジェクトが実施されたものかどうかを確認する。

(2) 削減活動実績報告リスト

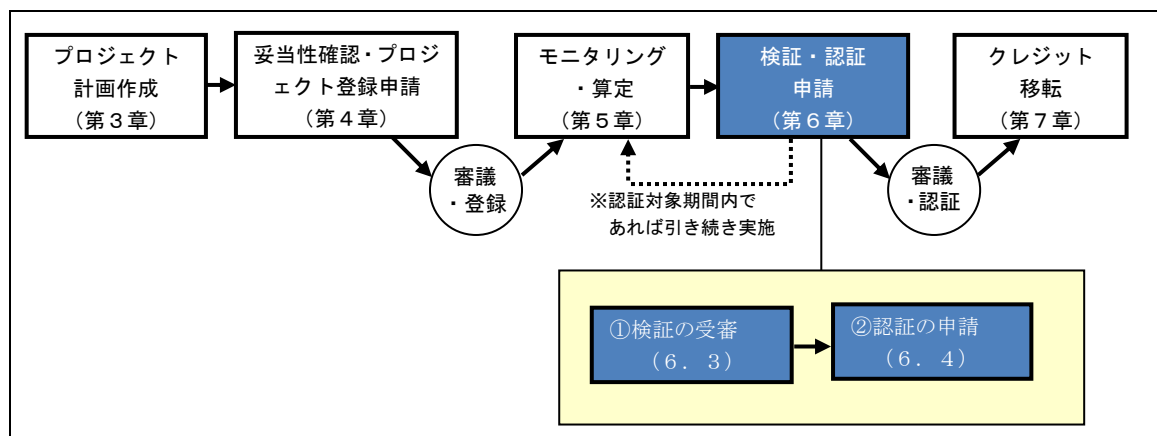
削減活動実績報告リストは、モニタリング報告の対象となる全ての削減活動について、登録されたプログラム型プロジェクト計画書に基づいて排出削減量を算定した結果及び本実施規程 2.2.8 の②に記載された個々の削減活動が満たすべき要件を全て満たしていることを記載することが必要である。

第6章 認証に係る要求事項及び手続

6.1 必要な手続

プロジェクト実施者が、排出削減量の認証申請をする上で必要な手続及びフローは以下のとおり。

<手続及びフロー>



6.2 認証の要件

本制度に基づき認証される排出削減量は、実施要綱第3章 3.1.8 に規定する以下の要件を満たさなければならない。

- ① プロジェクトを実施した結果生じていること
- ② 排出削減・吸収量が、プロジェクト計画書に従って算定されていること
- ③ 検証機関による検証を受けていること
- ④ ②の排出削減・吸収量を算定した期間が、実施要綱 1.6 で規定する認証対象期間の終了日を超えないこと
- ⑤ 類似制度においてプロジェクト登録や排出削減・吸収量の認証を受けていないこと
- ⑥ その他制度の定める事項に合致していること

6.2.1 類似制度においてプロジェクト登録や排出削減・吸収量の認証を受けていないこと
他の類似制度で登録されているプロジェクトや他の類似制度で認証を受けた排出削減・吸収量については、本制度の認証を受けることはできない。

(1) 他の類似制度

他の類似制度としては、例えば、以下があげられる。

- グリーン電力証書
- グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度

- 地方公共団体が実施する CO2 排出削減・吸収量認証制度

6.3 検証

プロジェクト実施者は、プロジェクト計画書どおりにモニタリングが実施されており、「実施要綱」、「本実施規程」、「方法論」及び「モニタリング・算定規程」に基づいてモニタリング報告書に必要な情報を網羅していることを証明するため、検証機関による検証を受けなければならない。

検証を受けるに当たっては、以下の手続を実施する必要がある。

6.3.1 検証機関の選定

プロジェクト実施者は、検証機関を選定しなければならない。

(1) 検証機関を選定

検証機関は、ISO 14065 認定を取得した認定分野に対応する方法論に基づくプロジェクトのみ検証を行うことができる。従って、各機関が認定を取得した認定分野を確認することが重要である。各機関が認定を取得した認定分野及び連絡先を含めた検証機関の一覧については、<http://japancredit.go.jp/menu04/vvb.html> を参照のこと。

妥当性確認機関と同一の機関を選定し、当該機関による検証を受けてもよい。

また、利害関係の有無の確認内容等については、本実施規程 4.2.1 を参照のこと（妥当性確認機関を検証機関と読み換える）。

6.3.2 検証機関との契約締結

プロジェクト実施者は、検証機関を選定した後に、検証のための契約を締結しなければならない。

(1) 契約を締結

契約の締結に当たって留意することが望ましい事項については、本実施規程 4.2.2 を参照のこと（妥当性確認機関を検証機関と読み換える）。なお、妥当性確認機関との契約締結時において、検証まで含めた契約を締結している場合においては、再契約は不要である。

なお、検証機関は、検証を効率的に実施するため、契約を締結する前にプロジェクトの内容やプロジェクトの実施環境を確認するとともに、モニタリング体制及びモニタリング方法並びに排出削減量の算定体制及び算定方法を含むデータ処理過程などを確認する必要がある。これらに関連する情報提供が求められた場合には、適切に対応すること。

6.3.3 検証機関への情報提供

検証を受けるに当たって、プロジェクト実施者は、モニタリング報告書、登録されたプ

プロジェクト計画書及び妥当性確認報告書を検証機関に提出しなければならない。その他、モニタリング報告書（必要に応じてプロジェクト計画書）に記載した内容に関する根拠資料や関連情報等について、検証機関からの要求に応じて情報提供をしなければならない。また、計画変更を伴う場合は、本実施規程 6.5 の手続に従うこと。

(1) 検証

検証においては、登録済みのプロジェクト計画書どおりにモニタリングが行われていること、モニタリング報告書の記載内容とプロジェクトの実施状況が一致していること及び「実施要綱」、「本実施規程」、「方法論」及び「モニタリング・算定規程」に定められた要件への適合について確認される。また、ベースライン排出量、プロジェクト実施後排出量及び排出削減量がモニタリング・算定規程の規定どおり正しく算定されているかについても確認される。その他、以下のような点についても確認されるため、これらに関連する情報の提供が求められた場合には適切に対応すること。

①プロジェクト計画書からの変更の有無の確認

②モニタリング項目、算定の確認

i) 活動量

ii) 単位発熱量、排出係数

iii) 算定式

③排出削減量以外の情報の確認

i) 様式

ii) 記入漏れ

iii) 省エネルギー量

⑤ データ管理の確認

⑤二重認証の有無の確認

6.4 認証の申請

プロジェクト実施者は、認証の申請に当たって、所定の様式に従って認証申請に必要な申請書類を作成するとともに、その他必要な書類を準備し、制度管理者に提出しなければならない。

また、認証の申請時には、認証後にJ-クレジットを発行する口座の保有者及び口座番号を制度管理者に報告すること。

<作成が必要なもの>

① モニタリング報告書（検証機関が最終的に適合と判断したもの）

② （プログラム型プロジェクトの場合）削減活動実績リスト

③ 認証申請書

<準備が必要なもの>

④ 検証報告書

(1) 検証報告書

検証報告書は、検証機関から受領すること。

なお、検証報告書を制度管理者に提出した後に、検証報告書に修正が生じた場合、検証機関から修正後の検証報告書を受け取り、速やかに制度管理者に差し替えを依頼すること。

6.5 計画変更を伴う場合

登録済みのプロジェクト計画書の内容について変更が生じた場合、プロジェクト実施者が行うべき手続は以下のとおりである。

6.5.1 形式的な変更が生じた場合

以下に該当する形式的な変更に関しては、認証申請時に本実施規程 6.4 に定める提出物に加えて、プロジェクト計画変更届を制度管理者に提出しなければならない。制度管理者が内容を確認したことをもって、プロジェクト計画の変更がなされたものとする。制度管理者は、変更内容について認証委員会に報告するものとする。なお、認証対象期間の延長については、平成 28 年 9 月 27 日までにプロジェクト登録が承認されており、かつ、延長前の認証対象期間の終了日が平成 33 年 3 月 31 日までのプロジェクトに限り、形式的な変更として行うことができる。その場合、延長前の認証対象期間の内に届を提出しなければならない。

- プロジェクト実施者の社名の変更（特定した排出源の変更等を伴いプロジェクトの実態に影響を与えるものを除く）
- プロジェクト実施者に関する情報（担当者の氏名、連絡先等）
- クレジット取得予定者の変更（クレジット取得予定者の追加や、一部のクレジット取得予定者の変更を含む）
- 認証対象期間の延長（実施要項 1.6 の規定に基づくもの）

なお、認証申請の前に形式的な変更について制度管理者にプロジェクト計画変更届を提出した場合は、プロジェクト実施者は、検証の際に検証機関にその旨報告しなければならない。

6.5.2 形式的な変更以外の変更が生じた場合

形式的な変更以外の変更が生じた場合、プロジェクト実施者は、検証時に本実施規程 6.3.3 に定める提出物に加えて、プロジェクト計画変更届を検証機関に提出し、その内容も含めて検証を受けなければならない。

検証の結果、検証機関が改めて妥当性確認が必要であると判断した場合は、変更届の内容について再妥当性確認を経て、制度管理者にプロジェクト計画変更届及び元々のプロジェクト計画書を提出し、プロジェクト再登録の申請を行わなければならない。

認証委員会での審議を踏まえ、プロジェクト再登録がなされることをもってプロジェクト計画の変更がなされたものとする。また、形式的な変更以外の変更が生じたにも関わらず、プロジェクト計画変更届を提出せずに認証の申請を行ってはならない。

(1) 再妥当性確認及びプロジェクト再登録申請

再妥当性確認については、検証機関による検証とあわせて受けることができる。また、プロジェクト再登録の申請については、認証の申請とあわせて実施することができる。手続については、通常のとおり妥当性確認及びプロジェクト登録の申請に準じたものとなる。

<再妥当性確認が必要な場合の例>

- 追加性の有無の判断に影響を及ぼすような計画の変更
- 方法論の適用条件を満たしているか否かの判断に影響を及ぼすような計画の変更
- 排出削減量の増加につながるような計画の変更

検証の結果、検証機関が再妥当性確認は不要であると判断した場合は、認証申請時において、本実施規程 6.4 に定める提出物に加えて、プロジェクト計画変更届を制度管理者に提出しなければならない。制度管理者はその内容について認証委員会に報告するものとする。

<再妥当性確認が不要な場合の例>

- 方法論で認められている他のモニタリング方法への変更
- 要求頻度ではないモニタリング頻度の変更
- 追加性評価に影響を及ぼさない設備仕様の変更

なお、方法論で認められているほかのモニタリング方法への変更とは、例えば、電力使用量[kWh]を定格消費電力[kW]×設備使用時間[h]によりモニタリングしていたもの(分類 C)を、計量法の検定を受けた電力量計(特定計量器)によるモニタリング(分類 B)へ変更した場合が該当する。

【森林管理プロジェクトを実施する場合のみ参照】

<再妥当性確認が不要な場合の例>

- ① モニタリングプロットの単純増加又は位置変更
- ② モニタリングプロットを設置するモニタリングエリアの変更
- ③ 森林経営計画又は森林施業計画の範囲内で施業の実施箇所や実施時期の調整を行い、年間の吸収量が増加しない場合
- ④ モニタリング結果としての地位・樹種・林齢の変更に伴う、各種係数・成長量を変更する場合

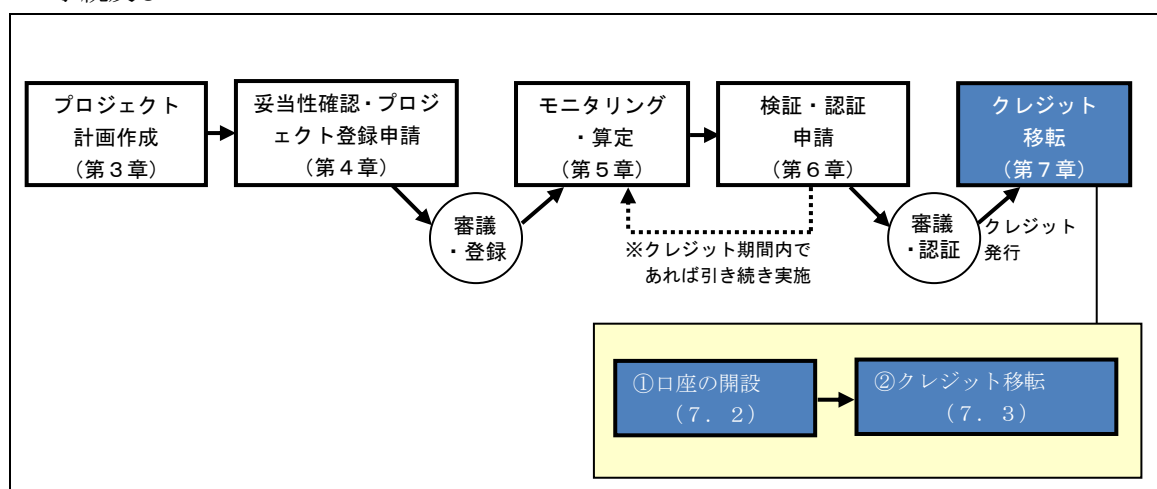
第7章 クレジットの移転に係る要求事項及び手続

本章は、プロジェクト実施者自らがクレジットを取得し、その後、移転を行う場合のみ適用される。

7.1 必要な手続

プロジェクト実施者が、クレジットの移転申請をする上で必要な手続及びフローは以下のとおり。

<手続及びフロー>



7.2 口座の開設

プロジェクト実施者は、認証申請時まで、登録簿規程に従ってJ-クレジット登録簿口座開設の申請を行い、口座を開設しておかなければならない。

7.3 クレジット移転

プロジェクト実施者は、自らの口座に保有するクレジットを他の者に移転する場合は、登録簿規程に従って、登録簿上で手続を行う。

なお、プロジェクト実施者が、自らの創出したクレジットを他者のために代理で無効化を実施する場合には、登録簿規程に従って、登録簿上で手続を行う。

第8章 森林管理プロジェクトに係る特別措置

本章は、森林管理プロジェクトを実施する場合にのみ適用される。

8.1 森林管理プロジェクト実施者の義務

8.1.1 プロジェクト登録申請時の義務

森林管理プロジェクトの登録申請を行う際、プロジェクト実施者は、プロジェクト実施地の権利関係を把握し、森林による吸収量の永続性が担保されるよう、各種権利（土地所有権、入会権等）保有者に対し、十分な説明を行うとともに、各種権利保有者との間で、8.1.2の②のプロジェクト実施者の義務と同様の義務を負うことについて合意した旨が明示された文書（参考様式：森林管理プロジェクトにおけるプロジェクト対象地に関する永続性確認覚書）を、プロジェクト計画書に添付して提出しなければならない。また、プロジェクト実施地を含む森林経営計画又は森林施業計画内における各種権利保有者に対し、説明会等を実施した証拠となる文書（参考様式：森林管理プロジェクトにおけるプロジェクト実施地以外の土地に関する永続性確認方法についての説明会実施記録）も併せて提出しなければならない。

8.1.2 プロジェクト登録後の義務

登録された森林管理プロジェクトのプロジェクト実施者は、以下の義務を履行しなければならない。

- ①プロジェクト実施者は、プロジェクト登録がなされた日から、認証対象期間の終了日から10年を経過する日までの間、プロジェクト計画の登録をした範囲について、毎年度（4月1日～3月31日）の森林経営計画又は森林施業計画、同計画認定書、伐採届及び造林届を翌年度6月30日までに制度管理者に提出しなければならない。（植林活動プロジェクトの場合は、当該プロジェクト実施地が森林経営計画又は森林施業計画の対象となった期日以降のみに適用する。また、オフセット・クレジット〔J-VER〕制度から移行したプロジェクトについても同様とする。）なお、プロジェクトに大幅な変更が生じる恐れのある場合は、6月30日を待たず、すみやかに当該プロジェクト実施地に係る森林経営計画又は森林施業計画の写しを制度管理者に提出しなければならない。
- ②プロジェクト実施者が、プロジェクト登録がなされた日から、認証対象期間の終了日から10年を経過する日までの間に、第三者に当該プロジェクト実施地を譲渡した場合は、制度管理者に届出を行い、約款（プロジェクト実施者向け）を遵守する契約主体としての地位及びこれに係る義務を譲受人に継承させるとともに、譲受人から制度管理者に対して、譲受人が約款（プロジェクト実施者向け）を遵守する契約主体として

の地位を承継すること及びこれに係る義務を継承することを内容とする誓約書を提出させなければならない。(J-VER 制度から移行したプロジェクトについても同様とする。)

- ④ プロジェクト実施者は、認証対象期間が終了した翌々年度の 6 月 30 日までに認証対象期間終了時の森林状況及び認証対象期間中の吸収量の累計を制度管理者に対して報告しなければならない (J-VER 制度から移行したプロジェクトについても同様とする。植林活動プロジェクトの場合は、本項目は適用されない。)

8.1.3 補填義務

下記いずれかに該当する場合、プロジェクト実施者は、当該プロジェクトから既に発行された J-クレジットを対象に、吸収効果消失分に相当する量の J-クレジットを 8.1.4 に定める方法により補填しなければならない。補填義務の履行期限は、①、③～⑤の場合は、制度管理者が補填を求めてから 40 営業日以内、②の場合は、認証対象期間が終了した翌々年度の 9 月 30 日までとする (J-VER 制度から移行したプロジェクトについても同様とする。)

- ①プロジェクト登録がなされた日から、認証対象期間の終了日から 10 年を経過する日までの間に、当該プロジェクト実施地において、土地転用 (収用などの避けがたい土地転用を除く。) 及び不適切な主伐 (森林経営計画又は森林施業計画に基づかない主伐や伐採後の放棄) 等吸収効果を消失させる行為を行った場合
- ②8.1.2③に定める報告の結果、認証対象期間中の吸収量の累計が、クレジット既発行量に比して負であった場合
- ③プロジェクトが方法論適用条件を満たさなくなった場合
- ④適切な森林施業を行わなかった等の理由により、プロジェクト実施地に係る森林経営計画又は森林施業計画の認定が取り消された場合、若しくは、認定が継続されなかった場合
- ⑤その他、プロジェクト実施地において森林の持続的な管理を怠り、吸収量を著しく損ねた場合

8.1.4 補填の方法

吸収効果消失分に相当する量の J-クレジットの補填方法は以下のとおり。

- ①当該プロジェクトから発行された J-クレジットが、第三者に移転される前であれば、当該プロジェクト実施者が所有する J-クレジットを、制度管理者が強制的に取り消す。
- ②①による取消し量では、補填に必要な J-クレジット量が不足する場合、当該プロジェクト実施者は、当該不足分に相当する量の制度管理者が指定する J-クレジットを調達し、これを制度管理者に対して無償で譲渡するか、又は、制度管理者が指定する方法で

取り消さなければならない。

8.2 自然攪乱や収用などの避けがたい土地転用への対処

プロジェクト実施地において、自然攪乱が生じた場合や、プロジェクト計画作成時に予見し得ないなどやむを得ない理由が認められる公道用地又は送電線用地等への避けがたい土地転用が決定した場合、プロジェクト実施者は、速やかに以下の措置を講じなければならない。

- ①当該箇所をプロジェクト実施地から除外する。
- ②当該箇所における排出見込み量を把握し、根拠となる資料を付して制度管理者に報告する。

なお、当該箇所において発行されていたクレジットは、無効化口座に移転する必要はない。

8.3 認証対象期間の設定

森林管理プロジェクトの登録申請を行う際、プロジェクト実施者は、クレジットを過大に発生させる目的で、主伐の時期を意図的に避けてはならない。

また、過年度に森林施業計画又は森林経営計画の認定を受けていた森林経営プロジェクト実施地の森林について、プロジェクト開始日の含まれる年度の開始日に有効な新たな森林経営計画が存在せず、空白期間が生じている場合には、空白期間が生じた正当な理由を書面等により制度管理者へ提出し了承を受けなければ、認証対象期間の開始日を年度の開始日とすることはできない。

施行日

本文書は平成 25 年 4 月 17 日から施行する。本文書の Ver.4.0 は平成 29 年 3 月 30 日から施行する。

改定履歴

Ver	制定／改定日	有効期限	内容
1.0	H25.4.17	H26.7.20	新規制定
2.0	H26.1.20	H26.5.6	<p>2.2 プロジェクトが満たすべき要件 (森林管理プロジェクトの場合のみ) 適切な認証期間が設定されていることを追記</p> <p>2.2.6 (森林管理プロジェクトの場合のみ) 持続性担保措置が取られ、適切な認証対象期間が設定されていること 適切な認証期間が設定されていることを追記</p> <p>8.2 自然攪乱や収用などの避けがたい土地転用への対処 避けがたい土地転用に係る記述の明確化</p> <p>8.3 認証対象期間の設定 森林管理プロジェクトの場合、主伐の時期を意図的に避けて認証対象期間を設定してはならないことを追記</p>
2.1	H26.5.7	H28.1.12	<p>8.3 認証対象期間の設定 森林管理プロジェクトにおける認証対象期間の開始日の特例措置について追記</p>
2.2	H28.1.13	H28.3.1	<p>2.2 プロジェクトが満たすべき要件 プロジェクトの登録要件として「類似制度において登録されていないこと」を追記</p> <p>6.2 認証の要件 排出削減・吸収量の認証要件として「プロジェクトが類似制度において登録されていないこと」を追記</p>
2.3	H28.3.2	H29.3.28	<p>3.2 方法論の選択 (1) 方法論の選択 「なお、一部の方法論については、それを利用するに当たって、プロジェクト計画書作成前に制度管理者へ確認することが必要となるので、上記サイトから開いた方法論文書の冒頭にその旨の表示があつ</p>

			た場合は、方法論の利用を希望する旨を速やかに制度管理者へ連絡すること。」を追記
3.0	H28.9.28	H29.9.30	<p>2.2 プロジェクトが満たすべき要件 プロジェクト要件の③として「認証対象期間に関する実施要綱 1.6 の規定に合致していること」を追加等</p> <p>2.2.4 追加性を有すること ランニングコストに含める範囲の例に、注記として「プロジェクトの実施に伴い外部へ供給する電力、熱等による収益は、プロジェクト実施後のランニングコストから控除すること。」を追加</p> <p>6.2 認証の要件 認証要件の④で、排出削減・吸収量を算定した期間を、「本実施要綱 1.6 で規定する認証対象期間の終了日を超えないこと」に変更</p> <p>6.5.1 形式的な変更が生じた場合 末尾に「なお、認証対象期間の延長については、平成 28 年 9 月 27 日までにプロジェクト登録が承認されており、かつ、延長前の認証対象期間の終了日が平成 33 年 3 月 31 日までのプロジェクトに限り、形式的な変更として行うことができる。その場合、延長前の認証対象期間の内に届を提出しなければならない。」を追加 形式的な変更該当する例として、「認証対象期間の延長（実施要綱 1.6 の規定に基づくもの）」を追加</p> <p>8.1.2 プロジェクト登録後の義務 義務の履行期限を、①②については「認証対象期間の終了日から 10 年を経過する日」に、③については「認証対象期間が終了した翌々年度の 6 月 30 日」に変更等</p> <p>8.1.3 補填義務 末尾を「②の場合は、認証対象期間が終了した翌々年度の 9 月 30 日まで」に変更 補填義務が生じる例の①の対象期間を、「プロジェクト登録がなされた日から、認証対象期間の終了日から 10 年を経過する日まで」に変更</p>

4.0	H29.3.30	—	<p>1.2 用語の定義 プログラム型プロジェクトの定義を変更</p> <p>2.2 プロジェクトが満たすべき要件 プロジェクト要件②を「プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたものであること」に変更</p> <p>2.2.2 プロジェクト登録を申請した日の2年前の日以降に実施されたものであること 上記と同様に文言を変更。又、平成24年度中に開始した活動に係る但し書きを削除</p> <p>2.2.8 その他制度の定める事項に合致していること プログラム型プロジェクトの要件を一部変更</p> <p>3.3 プロジェクト計画書の作成 プログラム型プロジェクトを実施する場合の参照事項を一部削除</p>
-----	----------	---	--